

事業名	社会教育活性化 21世紀プラン
主管課及び関係課 (課長名)	(主管課)生涯学習政策局社会教育課(課長 折原 守)
上位施策目標	<p>施策目標 1 - 2 地域教育力の活性化</p> <p>達成目標 1 - 2 - (追加) 社会教育施設が中心となった社会教育の活性化のための先駆的な事業の実施や評価を一体的に行い、全国に広く普及する。</p>
事業の概要	<p>今日、少子高齢化や国際化、情報化の推進等社会は急激に変化しており、それに伴い地域住民の学習ニーズも高度化・多様化しているところである。また、地方分権についても進んできているところである。こうした中、各地域においては、社会教育施設間や学校、民間事業者等との連携を通じ、より一層魅力的な事業を行うことが求められており、また、各地方自治体も、地域住民の的確なニーズ把握のみならず、事業実施後には評価を行うなど、従来以上に自律的な取組が求められるところである。</p> <p>本事業では、従来文部科学省が行ってきた、各地方自治体が行う講座等への支援型事業とは異なり、上記の観点を踏まえた上で、以下のような取組を行うものである。</p> <p>各自治体に「社会教育活性化総合推進事業委員会」(仮称)を設置し、当該委員会において、地域住民のニーズ把握から始まり、事業実施後の評価体制の構築までを視野に入れた計画書を作成</p> <p>各地方自治体の計画書に基づいたモデル事業の実施(事業例:機能高度化事業、重点分野相互連携事業)</p> <p>各地方自治体が行う事業の事後評価に対する国の分析・調査を踏まえた効果測定</p> <p>文部科学省による委託事業の全体評価及びシンポジウムの開催による全国への先駆的な取組等の普及</p>
予算額及び事業開始年度	<p>平成16年度概算要求額: 306百万円</p> <p>事業開始年度: 平成16年度</p>
必要性	<p>今日の急激な社会の変化に伴い、地域における課題は、環境保全、子育て支援等多岐にわたっており、また、地域住民の学習ニーズも情報化・国際化等の進展に伴い高度化・多様化しているところである。</p> <p>このような現状をかんがみした場合、従来型の事業支援では、上記のような今日的状況に対応する上で必ずしも十分とはいえず、</p> <p>住民ニーズが多様化・高度化している中、各自治体が住民ニーズを把握するためにどのような方策を用いているか等につき、十分に留意しているとはいえない、</p> <p>多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、各自治体が、他の社会教育施設や学校、民間事業者等とどのように連携を図っているのかについて、必ずしも十分に留意しているとはいえない、</p> <p>従来型のモデル事業では、各自治体の先進的な事例を収集する上では役に立つものの、その周知の仕方が必ずしも十分とはいえない。また、各事例につき何が課題として残り、その課題の解決のためにどのような方策を用いるべきかの検討が十分ではない、</p> <p>といった問題点があるところである。</p> <p>そこで、本事業においては、上記の問題点を踏まえた上で、各自治体が計画の立案段階から、以下のような点に留意しているかどうかを判断し、特に先駆的な取組と考えられる計画を優先的に採択するものとする。</p> <p>地域の現状や地域住民のニーズの的確な把握・分析において、効果的な手法を用いようとしているかどうか</p> <p>社会教育施設間の連携や民間事業者等との連携により、それぞれの社会教育施設の持ち味や魅力をより引き出しているような計画であるかどうか</p> <p>計画遂行後の事例報告でとどまることなく、各分野の有識者の意見を採り入れた点検評価を行い、有効性や課題の抽出及び課題に対する対応策等をまとめる計画となっているかどうか</p> <p>本事業は、従来型の事業支援では必ずしも十分とはいえなかった点に留意するものであり、今日的な状況への対応や地方分権推進の点からも本事業の実施の必要性は高いと考える。</p>
効率性	<p>当該事業は、従来型の各自治体による講座的な事業への支援とは異なり、各自治体が企画立案した計画の内容が、地域住民のニーズ等の把握方法が効果的なものかどうか、他の社会教育施設や民間事業者等との連携・協力が効果的・先駆的であるかどうか、</p>

		<p>計画終了後の評価計画が効果的・実効的なものかどうかを、文部科学省が検証、厳選し、委託するものである。</p> <p>また、文部科学省としても、従来の事例報告書の作成にとどまらず、事業実施後は各取組事例につき総合的に評価するとともに、シンポジウムなどを通じ、先駆的かつ効果的な取組を全国的に普及することとする。</p> <p>これらの取組により、従来型の事業とは異なり、事例紹介にとどまることなく、効果的・効率的に先駆的な社会教育事業の普及に繋がるものとする。</p>	
有効性	達成効果の把握の仕方 (検証の手順)	<p>各事業を実施する自治体においては、地域住民のニーズ把握の把握方法、連携等を考慮した事業の企画内容、事業実施後の評価体制につき記載した計画書を文科省に提出、事業終了後は評価を付した報告書を作成し、文科省に提出する。</p> <p>文部科学省においては、これらの報告書をもとに、委託事業についての全体評価を実施し、それぞれの取組の問題点等を体系的に把握するとともに、その課題解決の方法を提示する等、当該事業に基づく各自治体の取組につき継続的に実態把握を実施する。</p>	
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	<p>各自治体が提出した報告書を下に、文科省で体系的に課題等を整理し課題項目を提示。各自治体が提示された課題項目等を踏まえた取組を行っているかどうかを判断基準とする。</p>	
得ようとする効果及び達成年度		各自治体が、住民ニーズの把握や事業評価等を通じて課題解決的な取組を行うことにより社会教育の活性化ひいては、地域の教育力の活性化に効果が得られる。	達成年度
			平成20年度
備考		「科学系博物館教育機能活用プロジェクト」(84百万円)を廃止し本事業に統合	

社会教育活性化21世紀プラン

～社会教育のルネッサンス、新たなサービスの展開～

(背景)国民の多様な学習ニーズに伴い新しいサービスへの対応が求められているが、予算の減少や専門的職員の未配置など十分な対応が出来ていない

地域の社会教育施設を中核とした新たなサービスを構築し、社会教育の活性化を図る

社会教育活性化のための活動拠点
公民館 図書館 博物館等

民間能力の活用、
官から民へ

完全学校週5日制、体験活動、子どもの読書支援、地域の教育力強化

少子高齢社会、情報化、地域経済の活性化、家庭教育への支援

教育支援

地域支援

重点分野相互連携事業

民間支援

学校教育支援

子ども支援

子育て支援

高齢者支援

キャリアアップ・ビジネス支援

環境教育支援

情報提供支援

民間団体支援

共通

総合学習対応
週5日制対応

・資源を活用した学習
・異世代交流

・家庭教育学級・講座 保育・乳児コーナーの設置

・バリア・フリー化
介護機能
健康、生きがい

・商工会議所、産業振興部局連携
・セミナーの開催

・環境保全活動

・地域情報の収集・提供
・国内外の政策動向の調査

・子育てネットワークやPTA等社会教育関係団体、民間団体の支援

公民館

・学社連携・融合

・ものづくり教室
・社会奉仕体験

・親同士の交流学習
・拠点
・保育サービスの提供

・福祉部局、病院との連携

・再就職講座
・職場マナー講座

・民間団体、部局との連携
・指導者育成

・住民ニーズの調査・分析
・地域課題の調査・分析

・地域の学習グループ、社会教育関係団体やNPOへの支援

図書館

・司書教諭研修
・学校図書館連携

・進路情報の提供
・読み聞かせ

・ブックスタート支援
・子育てレファレンス

・対面朗読
・滞在型利用
・ボランティアの活用

・ビジネス情報提供
・ビジネス司書研修
・Webサイトの構築

・環境関連学習
・環境レファレンス

・地域資料のデジタルアーカイブ化
・行政資料の公開・提供等

・読書グループへの支援

博物館

・博学連携
・出前授業

・科学教室
・自然観察会

・乳幼児連れ利用者へのサービスの充実

・ボランティアとしての活用

・博産連携
・資料を活用したビジネス支援ラボ

・資料を活用した環境教育プログラムの開発

・収蔵する資料のデジタルアーカイブ化

・社会教育関係団体やNPO、友の会活動への支援

関連施設

上記の他に、青少年教育施設、女性関連施設、視聴覚ライブラリー、生涯学習センターなど

(ねらい)21世紀の大きな課題である、少子高齢化、高度情報化、地方分権化等に対応するため、社会教育施設が中核となり、他部局、他機関等との連携により様々な支援機能をもつ課題解決型教育機関として、その活性化を図る。